

中間連結貸借対照表の注記事項

	前 期	当中間期
1. 有形固定資産 減価償却累計額	62,878 百万円	65,743 百万円
2. 受取手形割引高	521 "	770 "
3. 裏書手形譲渡高	72 "	28 "
4. 債務保証	348 "	397 "
5. 保証予約等	493 "	240 "
6. 自己株式	2,282 株 (875 千円)	1,019 株 (447 千円)

(注)保証予約等の期末残高は日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取り扱い」に従い、債務保証予約等、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについて表示している。

期末日満期手形の会計処理

当中間連結会計期間の末日は金融機関の休業日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。中間期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりである。

受取手形	1,289 百万円
支払手形	2,134 百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

期 別 種 類	前 期			当中間期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,282	396	1,885	4,860	635	4,225
そ の 他	1,390	728	661	1,404	685	718
合 計	3,672	1,124	2,547	6,265	1,321	4,943

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

②未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	前 期	当中間期
一 年 内	583	980
一 年 超	1,963	3,962
合 計	2,547	4,943

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

③支払リース料及び減価償却費相当額 (単位:百万円)

	前 期	当中間期
支 払 リ ー ス 料	567	380
減 価 償 却 費 相 当 額	567	380

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティングリース取引 (単位:百万円)

	前 期	当中間期
一 年 内	9	8
一 年 超	8	4
合 計	17	13

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)

	前 期	当中間期
現金及び預金勘定	7,749	9,185
有価証券勘定	3,253	—
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	—	999
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,189	△ 2,078
株式及び償還期間が3ヶ月超の債券等	△ 353	—
現金及び現金同等物	8,459	8,106